

2019年度事業報告

四国経済連合会

2019 年度 事業報告

1. 地域を牽引する新たな成長産業の創出

(1) 新産業創出や産業人材育成に向けた産学連携の強化

実施結果	<p>○当会役員と四国の4国立大学長が一堂に会する懇談会を開催。3回目となる今回は、産学連携の在り方を原点に立ち返って据え直す場と位置付け、「大学経営を取り巻く環境変化に対する課題認識」や「産学連携についての論点、今後の方向性」などについて、意見交換を実施。(2019.10.4, 高松市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四経連側出席者：会長・副会長・常任理事 計 13名 ・大学側出席者：4国立大学学長・副学長 計 7名
評価	<p>○議論の結果、「『四国の目指すべき将来像』の設定と共有化」や「実務責任者クラスによる産学連携の在り方検討会の設置」などについて具体化していくこととなった。これを踏まえ、懇談会後に「産学連携に関する実務者会合」(2020.1.16)を開催し、今後の方向性について検討した。</p>
次年度	<p>○2020年度の重点事業として「四国の目指すべき将来像」の検討や産学連携の推進機関による「四国の産学連携推進検討会」の設置・運営などに取り組む。</p>
実施結果	<p>○四国の4国立大学が認定する大学発ベンチャー企業を対象に、事業推進上の課題や産業界への期待などに関するアンケート調査を実施。(2020.1~3月)</p> <p>〔成長産業創出に向けたスタートアップ企業の育成・支援をテーマに、産業委員会を計画(2020.3.11, 松山市)していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、開催を取り止めた。〕</p>
次年度	<p>○2020年度は、本調査の結果も踏まえ、産学連携推進機関の実務者を中心に、より実践的な取組みを推進していく。</p>

(2) 新たな成長分野への対応

実施結果	<p>○先進的デジタル技術の社会実装を進めるため、実務者クラスの「四経連デジタル技術社会実装研究会」を設置。当会会員等から先進的なデジタル技術に関する知見や四国内外での活用・取組み事例等を報告し、会員企業同士の知見の共有やマッチングを図ることを目的に、以下のとおり開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 テーマ：5Gとデジタル技術の利活用事例（2019.9.30, 67名） 発表者：(株)NTTドコモ・(株)ドコモCS四国 ・第2回 テーマ：産業活動における生産性向上（2019.11.8, 58名） 発表者：(株)日立製作所・(株)IHI・アカマツ(株) ・第3回 テーマ：モビリティ、観光、まちづくり（2020.1.23, 55名） 発表者：(株)日本政策投資銀行・四国旅客鉄道(株)・(株)ヴァル研究所 ・第4回 テーマ：一次産業の振興、六次産業化の推進（2020年度〔予定〕） <p>○四国でのデジタル技術の社会実装促進に向けた官民の取組みの現状や課題などを把握することを目的に、四国アライアンスと共同で「デジタル技術の四国での社会実装等基礎調査」を実施。（2020年度上期に取りまとめの予定）</p> <p>＜主な調査の内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の自治体におけるデジタル技術を活用した地域課題解決への取組み調査 ・四国のデジタル技術関連企業の実態調査（技術・サービスの内容、自治体・他企業との連携希望）
評価	<p>○研究会については、会員企業の関心の高いテーマを取り上げたことで、延べ180名と多くの参加を得た。また、事務局を通じたマッチングも計6件の依頼があった。（第3回までの合計）</p> <p>○実務者クラスによる研究会方式は、関心の高い者同士にビジネスマッチングの機会を提供し、一定の成果がみられたことから、今後の委員会運営の在り方検討の参考としたい。</p>
次年度	<p>○デジタル技術の四国での社会実装等基礎調査で得られた情報をもとに、新たな事業開拓に取り組むデジタル技術関連企業と、デジタル技術活用に向けた連携を求める四国の自治体や企業とのビジネスマッチングイベントを企画・実施する。</p> <p>○四経連デジタル技術社会実装研究会は継続することとし、参加メンバーへのアンケート結果を踏まえて、開催内容を検討する。</p>

実施結果	<p>○四国生産性本部と共催で「中国視察研修」を実施。「新事業創出に向けた次世代ビジネスの調査」を目的として、アジアの中でもハイテク産業の成長が著しい深圳および香港における先進的な取組みを調査。（2019.5.14～5.18, 22名）</p> <p><主なテーマと視察先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ企業支援や産業振興策…星河・領創天下(大型インキュベーション施設) ほか ・深圳ハイテク企業の動向…DJI(商用ドローン製造の世界最大手)、アラビシジョン(360°カメラで世界シェアNo.1)、Royole(フレキシブル有機ELディスプレイ開発・製造) ほか ・デジタル技術の社会実装の状況…盒馬鮮生(キャッシュレス決済)、正品創想(無人コンビニ) ほか
評価	<p>○アジアのシリコンバレーと称される深圳等の視察を通じて、四国がこれから世界に伍していくための課題や必要な取組みについて改めて認識することができた。</p>
次年度	<p>○新産業創出に向けた産学連携やデジタル技術の社会実装に向けたビジネスマッチングイベントなどの事業に活かしていく。</p>

(3) 地域の稼ぐ力を高める取組み

実施結果	<p>○スタートアップ育成やデジタル革新をテーマに、四県都で四経連懇話会を開催し、知見を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知 テーマ：スタートアップ企業の実態と明暗（2019.7.29, 61名） 講師：大阪経済大学経営学部 教授 江島由裕氏 ・徳島 テーマ：AIの現在地と今後の展望（2019.8.26, 58名） 講師：AI TOKYO LAB(株) 取締役会長 北出宗治氏 ・高松 テーマ：アントレプレナーシップによるイノベーションの加速と地域経済活性化（2019.9.3, 70名） 講師：神戸大学大学院 教授 忽那憲治氏 ・松山 テーマ：IoT、AIによる中堅・中小企業の競争力強化（2019.9.11, 73名） 講師：経済産業研究所 上席研究員(特任) 岩本晃一氏
評価	<p>○四国における「スタートアップ育成」や「デジタル革新」推進に向けた知見を深めることができた。</p>
次年度	<p>○新産業創出に向けた産学連携の取組みなどに活かしていく。なお、四経連懇話会は、引き続き重点事業に関わるテーマを中心に講師を選定して開催する。</p>

実施結果	<p>○ 中華民国工商協進会との連携協定(MOU)に基づき、協進会主催の「台日経済貿易持続フォーラム」に参加。(2019.9.6, 台湾・台北市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本側の参加団体：経団連、道経連、中部経連、関経連、四経連、九経連 ・ パネルディスカッション：CPTPPに関するパネルディスカッションが行われ、日本側は、経団連 槍田委員長、道経連 真弓会長、中部経連 小川専務、関経連 松本会長、四経連 佐伯会長、九経連 張本副会長が参加 ・ プレゼンテーション：日台の経済団体の会員企業計 13 社によるプレゼンテーションが行われ、当会からは三浦工業(株)の現地法人が参加 <p>〔 MOU締結を記念して、中華民国工商協進会役員を招いての「四国・台湾 経済交流促進シンポジウム」を計画(2020.3.3, 高松市)していたが、新型コロナウイルス感染拡大を考慮して 2020 年度に延期。 〕</p>
次年度	<p>○ 今回延期した「四国・台湾 経済交流促進シンポジウム」を、2020 年度に開催する方向で調整している。</p>

実施結果	<p>○ 経団連企業に対して、地方の企業や大学が有する製品やサービス、技術シーズを紹介する「マッチング・ワークショップ」を開催。(経団連、北陸経連、道経連と共催)</p> <p>四国からは、四経連会員を始め以下の企業が参加。経団連会員企業など約 100 名に対してプレゼンテーションや個別商談を実施。(2019.10.30, 東京・経団連会館)</p> <p>< 四国からの参加企業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セキ(株)、大豊産業(株)/(株)土井製作所、(株)四国総合研究所、(株)日進機械、(株)パル技研 <p style="text-align: right;">計 5 グループ・6 社</p>
評価	<p>○ 昨年度に引き続いて、具体的な商談に繋がった企業もあり、参加企業からは一定の評価を得ているが、運営面での改善を求める意見(個別商談会の充実など)もあった。</p>
次年度	<p>○ 経団連等と調整して、運営方法や参加者の充実を図り、継続開催する。</p>

実施結果	<p>○台湾・高雄市の有力百貨店「漢神アリーナ・ショッピングプラザ」および同社と取引のある台湾の食品関連商社のバイヤーを招いて、四国の特色ある食品や工芸品などを対象とした「四国産品輸出商談会」を開催。四国から食品企業等 43 社が参加。（2019.7.8～9, 高松市）</p> <p>＜実績＞ B to B 取引 15 社成立（前年比+2 社）</p>
評価	<p>○四国の食品企業の輸出に関するノウハウ習得や、具体的な B to B 取引に繋げることができた。</p> <p>○四国産品のアジア向け輸出支援は、2011 年以降の長きにわたり、食品企業を主な対象に実施してきたこともあり、事業内容の見直しを行う時期に来ている。</p>
次年度	<p>○2020 年度は、中華民国工商協進会の協力も得ながら、食品以外の新たな分野でのビジネスマッチングの機会についての検討を行う。（2021 年度に実施）</p>

実施結果	<p>○四国西南開発小委員会において高知県幡多地域を訪問し、地元の特産品や観光資源を活かした地域活性化の取り組みを視察するとともに、当会と地元商工会議所との意見交換会、地域産品のブランド化の専門家による講演会を開催。</p> <p>（2019.9.26, 四万十市・宿毛市, 約 60 名）</p> <p>視察先：「四万十ぶしゅかん」の圃場・加工施設 （四万十市を挙げてブランド化に取り組んでいる柑橘類） 宿毛市立宿毛歴史館・林邸 （宿毛市が観光振興の柱に位置付けている歴史・文化の P R 施設）</p> <p>講演会：テーマ：地域産品のブランド化 講師：法政大学経営学部教授 木村純子氏</p>
評価	<p>○四国西南地域の実情を知る良い機会となったが、従来からの講演や視察にとどまらず、より実践的な支援策についても検討することが考えられる。</p>
次年度	<p>○四国西南地域の特産品や観光資源の P R を目的とするイベントを他県の中心市街地で試行実施する。</p>

2. インフラの整備促進、エネルギー問題の理解促進

(1) 四国の新幹線実現に向けた取組みの加速化

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○四国新幹線整備促進期成会の「第3回 東京大会」を開催。大塚国土交通副大臣、四国選出国會議員、当会会員企業をはじめ四国の行政・経済界などから約 500 名の参加を得た。大会では、中長期目標として、リニア中央新幹線が新大阪まで延伸される 2037 年を一つのターゲットとして、四国の新幹線の開業を目指すことを採択。(2019.8.22, 東京) ○東京大会終了後、期成会の千葉会長、各県知事などが、国(国交省・財務省)および自民党本部を訪問し、四国新幹線の整備計画への格上げに向けた予算措置、新幹線建設予算の大幅増額について要望活動を実施。 ○期成会の千葉会長、泉四国商工会議所連合会会長は水嶋国土交通省鉄道局長を訪問し、要望活動を実施した。(2019.11.18, 東京) ○期成会の千葉会長、泉四国商工会議所連合会会長は赤羽国土交通大臣を訪問し、要望活動を実施した。(2020.2.14, 東京) ○第3回四国・関西経済同友会意見交換会において、四国新幹線実現の必要性などについて議論を行った。(2019.10.17, 大阪)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ○新幹線実現に向けた四国の強い思いを中央の政財界に強くアピールすることができた。
次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、四国新幹線整備促進期成会を中心に早期実現に向けた取組みを推進する。
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○四国新幹線整備促進期成会が 2018 年度に実施した「四国新幹線整備に伴う岡山県への波及効果調査」の結果を取りまとめて公表。(2019.8.30)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ○四国と本州の接続点となる岡山県においても、四国への新幹線導入による経済波及効果がもたらされることを確認することができた。
次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○四国新幹線整備促進期成会を中心に、上記調査結果を活用しながら岡山の行政・経済界と議論を重ね、早期実現に向けて更なる理解促進に努める。

実施結果	<p>○新幹線導入について地元機運の醸成を図るための理解活動を積極的に展開。</p> <p><主な活動実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム「四国の新幹線を考える」（2020. 2. 1, 高知市, 約 700 名） [主催：四国新幹線整備促進期成会、高知県鉄道高速化促進期成同盟会] ・シンポジウム「新幹線で四国を変えよう！」（2020. 2. 5, 丸亀市, 約 600 名） [主催：香川県 J R 四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会、香川県議会四国新幹線整備促進議員連盟] ・徳島経済同友会・徳島大学での新幹線講演会（2019. 11. 2, 徳島市, 約 130 名）等 <p>○四国の未来を担う子供たちに四国の新幹線に興味を持ってもらうことを目的に、「四国の新幹線 絵画コンクール」を実施。 (募集期間：2019. 12. 18～2020. 3. 31, 表彰式：2020 年夏休み頃)</p>
評価	<p>○いずれの会場においても、聴講者は四国新幹線の導入効果などに関する説明に熱心に耳を傾けており、地元機運のさらなる醸成に繋がった。</p>
次年度	<p>○引き続き、新幹線導入に向けた地元機運の醸成に積極的に取り組む。</p>

(2) 高速道路・港湾・空港などの整備推進や防災・減災対策の強化

実施結果	<p>○当会と四国4県で組織する「四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会」において、四国の高速道路のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化の早期実現を求める要望活動を実施。(2019.9.11, 東京)</p> <p>要望先：国土交通省 阿達大臣政務官、池田道路局長 財 務 省 太田主計局長</p> <p>要望者：佐伯会長、尾崎高知県知事、中村愛媛県知事ほか</p>
評価	<p>○各要望先からは「防災・物流・観光など多くの面で非常に重要だと認識している」「ミッシングリンクの早期解消に向けて取り組んでいく」などの心強いコメントがあった。</p>
次年度	<p>○引き続き、四国8の字ネットワークの整備に向け積極的に取り組む。</p>

実施結果	<p>○JR四国や各県知事、学識経験者などが四国の鉄道網の将来について話し合う「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」が開催され、当会から千葉相談役が委員として参加。(2019.10.18, 徳島市)</p>
評価	<p>○新幹線の導入を骨格に、公共交通ネットワークの再構築を目指すべきとする中間整理案が了承され、今後、これを基に県別に具体的な議論が進められることとなった。</p>
次年度	<p>○継続実施</p>

実施結果	<p>○観光や物流、防災の拠点となる港湾・空港の整備促進への協力・支援の一環として、港湾・空港整備について議論する会議体(四国の港湾における地震・津波対策検討会、高松空港エアライン誘致協議会など)に参加し、経済界の立場から意見・提案を行った。</p>
次年度	<p>○継続実施</p>

実施結果	<p>○地域づくり委員会において、南海トラフ地震に備えた企業の防災対応のあり方についての講演会を開催した。（2020.2.27, 高知市, 37名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 テーマ：南海トラフ地震に備えた企業の防災対策のあり方 講 師：名古屋大学減災連携研究センター長・教授 福和 伸夫 氏
評価	<p>○会員企業に加え、高知県防災担当部署等からも参加者を得て開催し、過去の教訓を踏まえて対応することや、行政と産業界が連携・協力して取り組むことの重要性を再認識する良い機会となった。</p>
次年度	<p>○引き続き、防災・減災対策に関する情報収集・共有に努める。</p>

実施結果	<p>○西日本経済協議会（当会ははじめ西日本の6経済連合会で構成）や、明日の地域づくりを考える四国会議（当会ははじめ四国の4経済団体で構成）の取組みを通じて、国土強靱化税制の拡充、企業の防災・減災対策の推進にかかる要望活動を実施。</p>
次年度	<p>○継続実施</p>

（3）エネルギー・環境問題などの理解促進

実施結果	<p>○SDGs（持続可能な開発目標）に関する情報提供の一環として、資源・環境委員会において、「持続可能なエネルギー確保」をテーマに取り上げ、以下のとおり2部構成で講演会を開催。（2019.8.9, 高松市, 44名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一部 テーマ：再生可能エネルギーの現状と課題 講 師：東京大学教養学部 客員准教授 松本 真由美 氏 ・第二部 テーマ：洋上風力発電の特徴と今後の可能性 講 師：国土交通省 四国地方整備局 次長 池田 直太 氏
評価	<p>○再生可能エネルギーの課題や最新の動向について知見を深める良い機会となった。 SDGsは、今後の経済活動に大きな影響を及ぼすテーマであり、引き続き、取り上げていく必要がある。</p>
次年度	<p>○SDGsに関して、特に消費者志向経営に向けた意識醸成に繋がる取組みを行う。</p>

3. 少子高齢化・人口減少社会への対応

(1) 少子化対策の推進、仕事と育児の両立支援

実施結果	<p>○四国少子化対策推進委員会（四国4県と経済団体の少子化対策の実務者で構成）、四経連、愛媛県の共催により、「女性活躍推進、仕事と育児の両立支援に向けたシンポジウム」を開催。（2020.1.22, 松山市, 約80名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度女性活躍・子育て支援リーディング企業表彰 最優秀賞：学校法人 平成学園 優秀賞：(株)ときわ (株)クリエアナブキ (株)日本エイジェント ・事例発表 学校法人 平成学園 ・特別講演 テーマ：人生100年時代の幸せを育む仕事と育児の両立支援 講師：積水ハウス(株) 執行役員ダイバーシティ推進部長 伊藤 みどり 氏
評価	<p>○聴講者が仕事と育児の両立支援に取り組む際のヒントや気付きを得る良い機会となった。なお、本シンポジウムは今年度で5回目であり、今後、男性の育児参画や働き方改革など、新たな切り口を採り入れることも検討していく必要がある。</p>
次年度	<p>○引き続き、「四国少子化対策推進委員会」を中心に、官民連携で取り組んでいく。</p>

(2) 地元就職・UIJターンの支援

実施結果	<p>○地域の企業が目指している技術開発の方向性や必要としている人材のイメージを学生に伝え、目的意識を持った学習行動を発揚することを目的として、香川大学創造工学部が本年度下期から開講した「地域企業ニーズ概論」に当会から講師を派遣。（2019.10.9・23・30）</p> <p>○全8回の授業(90分/回)のうち3回分を当会が担当。1回目は当会事務局から四国の経済・産業の特長や動向などを説明。2・3回目は(株)マキタおよびユニ・チャーム(株)から事業概要・経営理念・ビジネスモデル・技術開発動向・若者に期待することなどについて講義。</p>
評価	<p>○毎回、約200名の学生が熱心に講義に耳を傾け、鋭い質問も多数あった。実施後の学生アンケートも好評で、四国に本社を置く企業が、世界を視野に高い志と使命感を持って仕事に取り組んでいることを、学生に伝える良い機会となっている。</p>
次年度	<p>○次年度の授業における会員企業からの講師派遣は、香川大学からの強い要請もあって、非製造業企業1社を含め計3社に増やす。</p>

実施結果	<p>○四国の大学の就職支援担当者と企業の新卒採用担当者が、就職・採用活動の実情に関する相互理解を深め、地元定着促進に繋げることを目的として「四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会」を開催。第2回目の今回は、学生の就活事情に詳しい専門家による講演と企業の採用担当者と大学の就職支援担当者との個別面談の二部構成で実施。（2019.11.1，松山市，企業34名＋大学10名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「新時代に求められる採用戦略」 ・講師：(株)リクルートキャリア 就職みらい研究所 所長 増本 全 氏
評価	<p>○参加企業から「大学生の就業意識がよく分かった、今後の採用活動に役立てたい」、大学から「四国にも優良企業が沢山あることを知ることができた」との感想が寄せられるなど、企業・大学双方にとって有意義な場となった。</p>
次年度	<p>○内容の充実を図りつつ、継続開催。</p>

実施結果	<p>○地元企業の情報や地元就職の魅力を四国出身の若者に伝え、若者の地元定着に繋げることを目的に、四国の企業へUIJターン転職した方の生の声（UIJターンに至った経緯や思い、地元で働く意義、転職先の業務内容など）をWeb（四国若者会議HP）に掲載。また、新規掲載の都度、Facebookの機能を用いて情報発信を行うなど閲覧者拡大に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規掲載：2社 (株)電脳交通、土佐山アカデミー ・継続掲載：7社 入交グループ本社(株)、カトーレック(株)、日亜化学工業(株)、三浦工業(株)、(株)技研製作所、セキ(株)、西精工(株) ・閲覧者数：4,015人（2019年4月～2020年3月の累計値）
評価	<p>○取材先の選定、閲覧数の拡大に苦慮している。本事業の進め方を再検討する必要がある。</p>
次年度	<p>○自治体や他経済団体などの取組み状況を調査のうえ、より効果的な方策を検討していく。</p>

(3) 人口減少社会を見据えた四国のあるべき姿の検討

実施結果	<p>○人口減少時代に対応した四国のあり方や今後の方向性について、四国の官民トップが幅広く意見交換する機会を持つことを、4県知事ならびに各県商工会議所連合会の会長・会頭に提案し、次回の四国知事会議(2020.5.15)に合わせて開催することとなった。</p>
次年度	<p>○懇談会が有意義なものとなるよう準備に万全を期す。また、懇談会で出た意見を今後の取組みに適宜反映していく。 ※新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して、5月15日の開催は見送られた。</p>

(4) 外国人労働者の受入検討

実施結果	<p>○人手不足が深刻化する中、2019年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設されたことを受けて、外国人労働者の受入に関する会員アンケートを実施。 (2019.9.6~9.30, 四国に本社を置く173社を対象に実施, 回答31社)</p> <p>○社会構造問題委員会として、外国人労働者の受入をテーマに取り上げ、四国の現状や課題について事務局が報告した後、外国人雇用問題の専門家による講演会を開催。(2019.11.25, 高松市, 42名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ: 「外国人材受け入れの意義と課題、企業対応のあり方」 ・講師: EY税理士法人 People Advisory Service パートナー 藤井 恵 氏
評価	<p>○外国人材の必要性は感じつつも、まだ不安や課題があるという会員企業の実情を知ることができた。参加者から「外国人雇用に成功した実例を知りたい」との意見が寄せられた。</p>
次年度	<p>○次年度も外国人雇用問題を社会構造問題委員会のテーマに取り上げ、外国人材の活用に先進的に取り組んでいる企業の実情を学ぶ機会を設ける。</p>

(5) 東京一極集中の是正

実施結果	<p>○当会ははじめ四国の4経済団体で構成する「明日の地域づくりを考える四国会議」において、東京一極集中を是正し、地域の特色や強みを活かした施策を推進することを、国に提言した。</p>
次年度	<p>○継続実施</p>

4. 四国遍路の世界遺産化と大規模国際イベント等を活かした観光振興

(1) 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた取組み強化

実施結果	<p>○「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の主要メンバーとして、総会（2019.7.25, 松山市）や、遍路文化の普及啓発、受入態勢の整備などの活動に参画。</p> <p>○同協議会・普及啓発部会員として、四国遍路の魅力を国内外に情報発信するPR動画の制作およびWEBプロモーションを実施。</p> <p>15秒動画 5本(夏・秋・冬・春・通年)、30秒動画 1本(総括版)、60秒動画 1本(総括版)</p> <p>※PR動画完成の都度、SNSを活用してWEBプロモーションを実施（計5回）</p>
次年度	<p>○今回制作したPR動画を有効活用するなど、引き続き、世界遺産登録推進協議会の活動に参画・協力していく。</p>

実施結果	<p>○当会と四国アライアンス地域経済研究分科会（四国の地銀4行のシンクタンクで構成）との共同調査による報告書『新時代における遍路受入態勢のあり方～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～』を取りまとめ、プレス発表するとともに関係機関に送付。（2019.6月）</p>
評価	<p>○本報告書は、新聞・テレビで幾度も取り上げられるなど大きな反響を呼ぶとともに、外国人を中心とした遍路の受入態勢整備に向け地域での意識醸成や関係機関による具体的な取組みに繋がっている（注）。</p> <p>（注）四国運輸局が2019年度に公募した外国人遍路の受入態勢づくりに関する2つの事業を、地銀シンクタンクが関係機関と連携して実施。また、四国行政評価支局が2020年度に遍路の受入態勢に関する調査を予定 など。</p>
次年度	<p>○本提言を基に、引き続き、関係機関に遍路受入態勢の整備を働きかけていく。</p>

(2) 大規模国際イベント等を活かした四国へのインバウンド誘致

実施結果	<p>〔 大型国際イベントを活かした四国へのインバウンド誘致をテーマに、観光委員会を計画（2020.3.24, 高松市）していたが、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、開催を見合わせた。 〕</p>
次年度	<p>○今回延期した企画内容も踏まえて、次回の観光委員会を開催する。</p> <p>○4県知事との懇談会など様々な機会を捉えて、大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘致に四国一体となって取り組む機運の醸成を図る。</p>

(3) 観光振興活動への参画・支援

実施結果	<p>四国各地の語り部（観光ボランティアガイド）団体が、相互に交流・連携を深めることで、観光客へのガイド活動の充実・強化に繋げることを目的に、当会はじめ官民14団体で構成する「歴史・文化道推進協議会」において、「第17回四国語り部交流会」を計画（2020.3.5, 高松）していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、開催を2020年秋に延期した。</p>
次年度	○次回は、今回延期した内容で実施する。
実施結果	○地域の観光に携わる人材の育成を図るため、四国ツーリズム創造機構と共催で、香川大学大学院地域マネジメント研究科において公開講座「地域活性化と観光創造」を開講。（全15回，2019.10.3～2020.1.30）
次年度	○継続実施
実施結果	<p>○交流人口拡大や広域観光振興を目的とする会議体に参画。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環瀬戸内海地域交流促進協議会（2019.10.28, 高松市） ・瀬戸内海クルーズ推進会議（2019.5.23, 広島市） ・観光ビジョン推進 四国ブロック戦略会議（2020.2.14, 高松市）
次年度	○継続実施

5. 行政・他の経済団体との連携、調査活動など

(1) 行政・他の経済団体との共催事業

実施結果	<p>○当会ははじめ四国の4経済団体で構成する「明日の地域づくりを考える四国会議」において、提言「新時代における真の四国創生の実現に向けて」を決議し、同提言をもとに関係省庁に要望活動を実施。(2019.10.9, 経産省・国交省・自民党)</p> <p>提言内容：四国の経済・産業活動の活性化 四国の持続的発展の基盤となるインフラの整備 インバウンド拡大などによる観光振興 人口減少問題への対応 東京一極集中の是正など</p> <p>○同日、明日の地域づくりを考える四国会議(10名)と自民党四国選出国會議員(17名 代理出席含む)との懇談会を開催し、国政への要望事項を中心に意見交換を行った。</p>
評価	○懇談会の議事要旨を参加者全員にフィードバックし、それぞれの立場で提言実現に尽力するよう要請するとともに、PDCAを徹底していくことを確認した。
次年度	○PDCAを徹底することで、活動の実効性を高めていく。

実施結果	<p>○中部以西の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」において、「活力ある強靱な地域の創生に向けて～西日本が拓く新時代～」を統一テーマに、第61回総会を開催。各経済連合会の会長等が意見発表を行い、総会決議を採択。(2019.10.11 京都)</p> <p>決議項目：活力あるイノベーション基盤の強化 災害対応力の強化 広域観光・広域行政の推進 広域連携と国土強靱化に資する交通インフラの整備 エネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成</p> <p>○総会決議に基づき、6経連の会長等が政府・自民党へ要望活動を実施。(2019.11.13, 内閣官房・総務省・国交省・経産省・財務省・国交省・自民党)</p>
次年度	○当会が幹事団体となって、第62回総会を松山市で開催予定。(2020年10月)

実施結果	<p>○中四国9県の知事と四経連・中国経連の会長で構成する「中四国サミット」に参加し、共同アピール・共同宣言を採択。当会からは広域観光振興を中心に意見を述べた。(2019.8.30, 高知市)</p> <p>共同アピール：防災・減災対策の推進 高速交通ネットワークおよび地域交通の整備・充実 地域経済の活性化に向けた観光振興 デジタル技術の利活用による地域創生の推進 参議院選挙における合区の解消 ほか</p>
次年度	<p>○2020年度は岡山県で開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して中止となった。(2021年度に岡山県で開催予定)</p>

実施結果	<p>○経団連との「四国地域経済懇談会」を開催。今回は、経団連・古賀審議員会議長以下役員を迎えて、「ともに創造する未来～『Society5.0』と『四国創生』～」を基本テーマに開催し、「地域を牽引する新たな成長産業の創出」「交流人口の拡大とインフラの整備促進」について、経団連と四経連とで活発に意見交換を行った。(2019.12.2, 高知市, 約170名)</p> <p>○翌日、経団連の役員など35名が高知市の(株)技研製作所を訪問し、無公害かつ耐震性の高い同社独自の建設関連技術などを視察した。</p>
次年度	<p>○次回は徳島市での開催を予定。(2020.12月)</p>

(2) 調査活動など

実施結果	<p>○会員企業等を対象に景況感や生産活動の状況に関するアンケートならびに消費動向等に関するヒアリング調査を実施し「四経連景気動向調査」として公表。(四半期ごと)</p> <p>○景気動向調査に合わせて「米中貿易摩擦」や「消費税率引き上げ」、「新型コロナウイルスの感染拡大」などのトピックスについて四国経済への影響を調査し、プレス発表を実施。</p> <p>○なお、本調査結果は、西村経済財政政策担当大臣との懇談会で報告するなど、行政施策への反映に繋げた。</p> <p><参考>西村経済財政政策担当大臣と四国の経済団体との懇談会(2020.11.4 高松市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 行政側：西村大臣および内閣府大臣政務官・大臣官房審議官、四国厚生支局長、四国経済産業局長、四国地方整備局長など 計8名 財界側：四経連 佐伯会長・佐野常任理事、香川経済同友会 竹内特別幹事、香川県観光協会 三矢会長、香川県中小企業団体中央会 古川副会長など計7名
次年度	○継続実施
実施結果	○内閣府からの受託による「景気ウォッチャー調査」を実施し、四国地域の経済動向を把握。(毎月)
次年度	○継続実施。2020年度は地域セミナー(隔年)も開催予定。
実施結果	○当会の活動実績に対する評価や今後注力していくべき課題などについて、 会員アンケート調査 を実施。(2019.10~11月)
次年度	○寄せられた意見を踏まえて、次年度以降の事業計画や事業運営に反映させていく。

(3) 広報、組織強化

実施結果	<p>○委員会や交流イベント、提言、調査報告など、当会の活動実績を会報やホームページで適宜情報提供。</p> <p>○マスコミからの会長コメント要請や情報誌からの寄稿依頼等に的確に対応し、当会の姿勢を積極的にPR。</p>
次年度	○継続実施
実施結果	○会員数を増強し組織力の強化を図るため、積極的な入会勧誘活動を実施し、 今年度は8社の新規加入 を得た。
次年度	○引き続き、会員の増強に務める。
実施結果	○四国生産性本部との共催により「 四国新年交流会 」を開催。四国の産学官の代表者など約470名が参加し、相互の親睦・交流を深めた。(2020.1.14, 高松市)
次年度	○ 会員アンケートの結果も踏まえ 、引き続き、高松市で開催する。
実施結果	<p>○理事懇話会を以下のとおり開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良大学文学部 教授 千田嘉博 氏「四国の城の魅力」 (2019.4.18, 高松市, 53名) ・(株)クック・チャム 社長 藤田敏子 氏「女性の力は宝の山」 (2019.5.13, 高松市, 42名) ・内閣官房日本経済再生総合事務局 参事官 坂田奈津子 氏「成長戦略2019」 (2019.11.7, 高松市, 48名) ・高松丸亀町商店街振興組合 理事長 古川康造 氏「高松丸亀町まちづくり戦略」 (2020.1.27, 高松市, 42名)
評価	○理事懇話会については、 会員アンケートの結果も踏まえてあり方の見直し を行う。
次年度	○理事懇話会については、参加者の固定化を防ぐ観点等から、 次年度以降、各県持ち回り開催 とする。また、 意見交換の充実 など、 運営方法の見直し も検討する。